

7 公益財団法人名古屋国際センター

令和2年7月1日現在

設立年月日	昭和59年8月1日	代表者氏名	理事長 岩田 隆		
所在地	名古屋市中村区那古野一丁目47番1号			電話番号	052-581-5674
ホームページアドレス	https://www.nic-nagoya.or.jp				
資本金・基本金	345,200千円	市出資・出捐金	321,300千円	(93.1%)	
所管部局	観光文化交流局観光交流部国際交流課			電話番号	052-972-3062
設立目的	名古屋を中心とした地域の歴史、文化、その他の特性を生かして、市民の国際理解及び多文化共生を推進する事業を行うことにより、市民レベルの相互理解に基づく多文化共生社会の形成を促進し、誰もが共に豊かに安心して暮らせる社会の実現に努め、もって普遍的な国際平和に寄与する。				
主な事業	事業名	令和元年度 事業費	事業の概要		
	施設管理運営	95,969千円	名古屋国際センターの管理運営		
	国際留学生会館事業	93,218千円	国際留学生会館の運営		
	情報収集提供事業	77,773千円	情報サービスコーナー・ライブラリーの運営など		
役職員数		常	勤 非 常 勤		
	役員数	2人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 2人
	職員数	17人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 0人
常勤役員平均報酬 (市派遣職員を除く)		6,531千円	正規職員平均給与 (市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)		6,314千円
			正規職員平均年齢 (市派遣職員除く)		45.6歳
市からの財政支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	委託料	0千円	0千円	0千円	
	内 随意契約金額	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	補助金	15,233千円	16,903千円	19,360千円	
	指定管理料	274,704千円	279,846千円	280,278千円	
損益計算書 (正味財産増減計算書)	貸付金 (年度末残高)	0億円	0億円	0億円	
	経常収益	504,683千円	511,566千円	503,731千円	
	経常費用	489,605千円	509,937千円	515,478千円	
	経常利益(損失)	15,078千円	1,629千円	▲ 11,748千円	
	当期利益(損失)	15,078千円	1,629千円	▲ 11,748千円	
貸借対照表	総資産	1,577,190千円	1,555,651千円	1,525,313千円	
	内 流動資産	(209,457千円)	(210,309千円)	(217,828千円)	
	内 固定資産等	(1,367,733千円)	(1,345,341千円)	(1,307,484千円)	
	総負債	205,415千円	210,590千円	220,342千円	
	内 流動負債	(97,808千円)	(97,914千円)	(115,129千円)	
	内 固定負債等	(107,608千円)	(112,676千円)	(105,213千円)	
	純資産(正味財産)	1,371,775千円	1,345,061千円	1,304,971千円	

経営に関する指標（共通指標）

7 公益財団法人名古屋国際センター

○法人の自立性		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
市からの収入割合	$\left(\frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	58.0%	59.5%	+1.5%
市との随意契約比率	$\left(\frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
		令和元年7月1日現在	令和2年7月1日現在	対前年度増減
市職員の役員就任割合	$\left(\frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	10.0%	10.0%	0.0%
固有職員比率	$\left(\frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	100.0%	100.0%	0.0%
○組織運営の効率性		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
管理費比率	$\left(\frac{\text{管理費}}{\text{経常費用}} \right)$	12.0%	12.5%	+0.5%
○財務の健全性		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
自己資本比率	$\left(\frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	86.5%	85.6%	▲0.9%
流動比率	$\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	214.8%	189.2%	▲25.6%
固定長期適合率	$\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	92.3%	92.7%	+0.4%
借入金依存度	$\left(\frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金(欠損金)	$\left(\frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{-基本金・資本金}} \right)$	999,861千円	959,771千円	▲40,090千円

○ 経営戦略計画 (H30～H34) の概要

経営戦略方針
・グローバル化の一層の進展や在住外国人の増加・多国籍化・定住化を踏まえ、関係機関やNGO・NPO活動との一層の連携を図りつつ、当財団の経営基本方針である「地球市民意識の醸成と活動の促進」「地域における多文化共生の促進」を更に進める。 ・安定的な収益基盤を構築するとともに、事務事業の不断の見直し・改善等により、効果的・効率的な組織運営に努める。 ・職員の専門性の一層の向上を図り、多文化共生事業等における企画・助言機能を強化するとともに、グローバル人材の育成を図る。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	31 目標値	31 実績値
経済・社会のグローバル化が進む中、次代を担う若者の人材育成や活動機会の提供を図るとともに、在住外国人の増加・多国籍化・定住化を踏まえ、情報提供・専門相談や子どもの教育、定住外国人の社会参加・参画を進めるなど、時代の変化や社会状況に対応した事業を展開することにより、市民サービスの充実を図る。【公共サービスの充実】	情報サービスコーナー及びドライブライターの来館者数(人)	35,992人	39,157人
	情報カウンター問い合わせ及びドライブライナーレファレンス件数(件)	16,633件	9,522件
	相談事業の相談者の平均満足度(%)	90%以上	96.20%
	若者層を対象とした事業の参加者数(人)	4,800人	4,274人
	若者層を対象とした事業の参加者の満足度(%)	90%以上	95.60%
当センターの設置目的に鑑み、国際交流活動での利用率向上に留意しつつ、貸し施設等の広報やサービス向上を推進することにより、利用料金収入の維持・向上を図る。【財務内容の改善・向上】	利用料金収入(円)	1億円以上	93,175,047円
事務事業評価の継続的な実施により、同種事業の整理・統廃合や事務の改善を図り、事業の「選択と集中」を進める。また、当センターの事業の参加者や施設利用者を拡大するため、当センターの認知度の向上を図る。【効率性の発揮と成果】	事業及び事務改善に繋がる業務見直し件数(件)	3件	3件
	ウェブサイトの訪問者数(人)	650,202人	268,384人
	フェイスブックやツイッター等(SNS)のフォロワー数(人)	7,432件	8,693件
地球規模の課題の顕在化や外国人住民の複雑多様化・専門化するニーズに的確に対応できるよう、職員の専門性や企画・調整能力の向上を図る。また、財団の自主・自律的な運営を目指し、職員の組織マネジメント能力の向上を図る。【人材力・現場力の強化】	組織マネジメント研修受講者数(人)	30人以上	34人
	内部研修実施回数(回)	5回以上	10回
	国際化専門実務研修受講者数(人)	10人以上	38人